

台湾の30代未婚者の生活意識

—— 仕事・結婚・親子関係

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

—— 30代の未婚者への注目

日本でたびたび論じられる少子化や若者の晩婚化は、決して日本社会だけに起こっていることではなく、東アジアの複数の社会において共通の課題となっている。特に、日本よりも人口が少なく、経済規模も小さい社会にとって、少子化や晩婚化の進展がもたらすインパクトは、日本の場合と同等ないしそれ以上に大きなものになる。

そうした社会の一つが、本稿で取り上げる台湾である。台湾の合計特殊出生率は1.03（2009年）であり、日本の数値（1.37、2009年）と比べても著しく低い。また、平均初婚年齢をみても、男性で31.6歳、女性で28.9歳であり（いずれも2009年）、これも日本の数値（男性30.4歳、女性28.6歳、2009年）と比べてもさらに若干高い年齢となっている¹⁾。

この実態を、より詳細にみてみよう。台湾と日本の双方について、20歳代後半から40歳代前半にかけての、年齢層別・男女別の未婚率をみたのが図表-1である。女性はすべての年齢層で、男性は30歳代前半までの年齢層で、日本よりも台湾の方が高い未婚率になっていることがわかる。平均初婚年齢の差にとどまらず、台湾は日本以上に広い年齢層で晩婚化ないし未婚化が進展している社会なのである。

こうした状況は、台湾においても、日本と同等かそれ以上に、社会の中で30代以上の未婚者が珍しくない存在になっていることを示唆している。そのことは、「30代以上の未婚者」がさまざまな

面で社会的な存在感を高めているということであり、彼ら／彼女らに対して注がれる社会的な関心も、結婚や未婚という側面ばかりでなく、そのキャリアや人生設計など、さまざまな面に広がっていくということでもある²⁾。

本稿では、このような状況下の台湾社会に生きる未婚者たちに注目する。特にここでは、30代の未婚者たちを取り上げることにしたい。彼ら／彼女らの多くは、すでに10年以上仕事の経験を積み、社会の中で最も活躍する時期を迎えている。本稿では、彼ら／彼女らが、いかなる仕事の履歴を有しているのか、独身であることについてどのような意識をもっているのか、結婚した場合の家事・育児の分担についてどのように考えているのか、親との関係はどのようなものかなど、その生活実態とリアリティについて多面的に検討を行う。そして、その作業を通じて、台湾社会において30代の未婚者でいるという経験の内実に少しでも迫り、台湾と同様に30代の未婚者が社会の中で無視できない層を形成している日本との対比で、比較社会学的な含意を得ることをめざす。

2. 調査とデータ

ここで検討するのは、公益財団法人家計経済研究所³⁾の調査研究プロジェクト「家計構造の国際比較〈台湾〉」の一環として実施された、台湾の30代未婚者に対する聞き取り調査のデータである。この聞き取り調査は、台北市および台北通勤圏の周辺地域を含む、いわゆる「大台北地区

図表-1 台湾と日本の未婚率

		25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
台湾 (2009年)	女性	68.5%	35.9%	20.0%	13.5%
	男性	84.2%	52.3%	27.5%	16.8%
日本 (2005年)	女性	59.0%	32.0%	18.4%	12.1%
	男性	71.4%	47.1%	30.0%	22.0%

注: 台湾は内政部統計處ウェブサイトの性別統計專區のデータ (<http://sowf.moi.gov.tw/stat/year/y02-03.xls>) から筆者が算出、日本は国勢調査 (2005年) による

図表-2 調査対象者一覧

記号	性別	年齢	学歴	職業 (*はパート・非常勤)	同居者
A	女性	31	高卒	企業勤務 (オペレーター・事務)	両親
B	女性	33	専門学校卒	保育士*	父
C	女性	36	大学院在学中	塾講師*	なし(週末は実家)
D	女性	36	大卒	企業勤務 (財務担当)	両親
E	女性	37	大学院卒	司会業など	なし
F	男性	31	大卒	企業勤務 (システムエンジニア)	なし
G	男性	31	大卒	就職活動中 (企業退職)	両親と妹
H	男性	34	大学院卒	企業勤務 (サプライチェーンマネジメント)	両親
I	男性	34	大卒	郵便局員	母と弟
J	男性	34	専門学校卒	企業勤務 (庶務)	母

(Greater Taipei)」に在住の、30代で未婚の男女を対象に、2010年3月に実施したものである。インタビューを実施してデータが得られたのは、10名 (男性・女性5名ずつ) である。なお、対象者の抽出は、調査実施にあたって協力を得た現地調査会社による。10名の対象者については、図表-2に一覧をまとめている。

インタビューの内容は、学歴などの基本属性のほかに、仕事に関するもの (履歴、満足度、将来のキャリアプランなど) と結婚に関するもの (未婚でいることについての考え、未婚でいることに対する親の態度、結婚意向、結婚した場合の家事分担など) を中心に、働くことやジェンダーに関する意識など、幅広くたずねた。インタビューは、対象者一人一人個別に、筆者を含む家計経済研究所のチームが設計した調査票に沿って進めていながら、自由な回答を求める半構造化インタビューの形をとった。10名の対象者のうち、4名 (女性3名・男性1名) については、直接対象者の自宅を訪問してインタビューを実施した⁴⁾。残りの6名 (女性2名・男性4名) については、設定した会場 (台北市内の現地調査会社) に対象者

を招いて行った。すべてのインタビューについて、直接インタビューを担当したのは現地調査会社の台湾人スタッフであり、あわせて通訳者を配した。筆者を含む家計経済研究所のメンバーはすべてのインタビューに同席し、通訳者を介してではあるが、適宜追加的な質問をたずねた。個々のインタビューの所要時間は45分から1時間程度であり、使用言語はすべて中国語 (國語) であった。

調査実施上の諸事情により、インタビューが実施できた対象者数は10名という少数にとどまっており、代表性という点で厳密な議論に耐えうるものとはいえないかもしれない。しかし、30代の未婚者という、東アジア諸社会において無視できない規模で形成されている層について、その生活実態とリアリティを把握する一つの試みとして、一定の意義はあると考える。特に台湾社会に関しては、こうした試みが十分になされているとはいえず、先行的な試みとしての意義もあるのではないだろうか⁵⁾。

以下では、10名の対象者に関する、この聞き取り調査の結果をいくつかのトピックごとにしぼって概観していく形をとって、検討と考察を進めて

いくことにする。最初に、仕事の履歴についてとりあげ、独身であることに対する意識と結婚意向、結婚後の家事・育児分担の意向、親との関係という順序で検討していき、最後にこの検討からどのような特徴が浮かび上がってくるかを確認する。

3. 仕事の履歴

まず、仕事にかかわる点について検討することにしよう。具体的には、これまでの仕事の履歴についてとりあげる。

具体的な検討に先立って、仕事やキャリアに関する台湾社会の特徴について、簡単にふれておくことにしたい。台湾の場合、いわゆる新卒一括採用といった形がとられることはほとんどなく、欠員補充や業務の需要に応じて通年にわたり不定期採用が行われている。また、公務員を除いて長期雇用は一般的とはいえ、よりよい条件を求めて他社に転職することが男女とも積極的に行われている（以上、董 2006）。したがって、仮に30歳代に達するころまで同一の勤務先に一貫して勤務しているという例がみられたら、かなり例外的なケースであると思われ、そのぐらいの年齢になるまでには、ある程度の転職経験を経ていることが一般的であるといえよう。

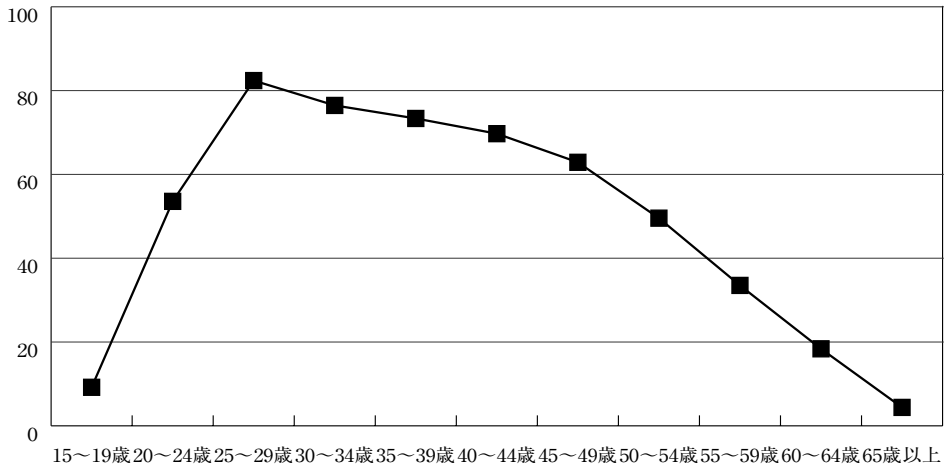
また、特に女性の仕事とキャリアについての特徴もみておこう。図表-3に示したのは、台湾における女性の労働力率を年齢層ごとにみたグラフである。日本の場合、女性が結婚・出産を機に離職するケースがある程度みられることもあって、このグラフは、育児期に労働力率がいったん低くなり、育児が一段落するにつれて再度高くなる、いわゆる「M字カーブ」の形状になる。しかし台湾の場合、M字の形にはならず、20歳代後半をピークとしてなだらかに低下する、「一山型の逆V字カーブ」（斧出・藤田 2007: 143）を描いている。つまり、台湾の女性は、結婚や出産を機に退職することは多くなく、仕事を続けることが多数派であることがうかがえる。少なくともここで検討の対象とする30代の女性にとって、専業主婦というあ

り方は日本の場合に比べてそれほど一般的なあり方ではないといえる⁶⁾。

さて、今回の対象者10名であるが、これまでの仕事の履歴の中で、全員転職を経験している。ただし、大卒以上の者の場合、転職していてもおおむね同じ仕事内容のものを続けていたり、同じ業界の仕事の続けていたりしているケースがみられるが、相対的に学歴が低いケース（A、B、J）の場合、必ずしもそうではない。例えば、大卒者では、2つの大手企業で勤務した後、退職してアメリカでMBAを取得、帰国後別の企業に就職したケース（H、男性）、インターネット会社からネットショッピングの会社に移ったシステムエンジニアのケース（F、男性）、非営利法人や外資系企業を経て、現在はまた別の外資系企業に勤務しているが、一貫して財務・経理の仕事の続けているケース（D、女性）のように、前職の経験や実績が次のキャリアにつながっている例が複数みられる。これに対して、A（女性、高卒）は、非典型雇用で電話セールスの仕事や、正社員ながら補助的な役割の事務職を経て、通信関係の企業でオペレーターを兼ねた事務職に就いている。ただし将来はコンピュータのスキルを身につけてウェブデザインの仕事に移りたいという。B（女性、専門学校卒）は、保育士の仕事を続けていたが、途中で自営の飲食業に数年間携わり、現在は再びパートタイムで保育士の仕事をしている。J（男性、専門学校卒）は現在は中小企業の庶務担当の正社員だが、スーパーの従業員や人材仲介会社、コンピュータ関連企業の工場作業員など、さまざまな仕事を経ている。すべて自発的な転職とは限らず、リストラ経験も少なくない。このように、相対的に学歴が低い3ケースは、複数の仕事の経験によってキャリアが積み上げられることに必ずしもなっていない。

なお大卒以上のケースでも、現在就職活動中のG（男性）は、営業職・庶務・国際宅配業務の会社員（非典型）という履歴であるが、必ずしもキャリアの蓄積や連続性は達成されているとはいえない例である。しかし、キャリアとしての連続性はないものの、自ら選んで転身をはかっている例

図表-3 台湾の年齢階級別女性労働力率（2009年）



注: 中華民國統計資訊網サイト掲載のデータ (<http://www.stat.gov.tw/public/data/dgbas04/bc4/性別統計指標.XLS>) から算出・作成

は、同一視すべきではないだろう。例えば、I（男性）は、ゲーム関係の会社から国家試験を受けて郵便局員に転職している。そしてC（女性）は、企業退職後大学院に入り、アルバイトをしつつ教員を志している。実際のその仕事にたどり着いているかどうかは異なるが、どちらも試験を受けて自らキャリアの転換をはかるケースである。またE（女性）は一種の個人事業主で、テレビ局勤務を経て独立し、フリーで司会業など多彩な仕事を展開している⁷⁾。

以上のような、学歴差とゆるやかに関連するキャリアの差は、収入や仕事の満足度に影響している。収入が相対的に低かったのは、BとC（月収2万円未満⁸⁾）およびAとJ（2万元以上3万円未満）であり、相対的に学歴が低い3ケースがすべて含まれている。さらに、今の仕事に対する満足度が低かった（「やや不満」）のもBとJであり、重なっている。一方、収入が相対的に高かったのは、H（月収4万元以上5万円未満）、D（月収5万元以上6万円未満）、E（月収6万元以上7万円未満）の3ケースである⁹⁾。

対象者たちはみな30歳代になっており、今後自分はどういう仕事をしていくかといった、自らの

仕事の方向性が見えていると語るケースは少ない。しかしそのことは、転職する可能性がないということ必ずしも意味しない。仕事の方向性を見定めるといふことと、同じ職場から動かないということは同じではないのである。実際、現在の仕事をこのままずっと続けたいと明言したのは、郵便局に勤務する1名（I）だけであった。

仕事について何を重視するかという質問（収入や仕事の保障・勤務時間、面白さなどの諸点について、それぞれ重視するかどうか）もたずねたが、特定の条件が際立って重視されるという結果にはならなかった。そのことが示しているのは、収入も含めて、総合的によりよい条件の仕事を求める志向があるということではないかと思われる。このことは、キャリア形成において転職が一般的であるような社会状況と呼応する点だといえる¹⁰⁾。

なお、よりよい条件への志向がある一方で、仕事のやりがいや自らのアイデンティティとの関わりといったことに無関心な例ばかりというわけではない。E（女性）は客家人であるが、20代半ばになってから客家語を学び始め、後に入学した大学院でも客家文化を学びつつ、マスコミ業界での自分の仕事と結びつけていこうとしている。また

C（女性）は、エンジニアの仕事をやめて大学院に入学し、理科の教員をめざしているが、教員の採用はきわめて厳しい「狭き門」であるため、塾の教師になることを現実的な目標として、大学院生とアルバイトを両立させる日々を過ごしている。ただしいずれも女性であり、男性で同様の例はみられず、こうした点でのジェンダー差がある可能性がある。

4. 独身であることに対する意識・結婚意向

続いて、独身であることに対する意識、および将来の自らの結婚意向について検討する。回答は図表-4にまとめている。

独身であることに満足しているかという質問に対して、女性の場合、「満足」が1名、「やや不満」が4名であったが、男性の場合「満足」が1名、「やや満足」が3名、「やや不満」が1名であった。このように、女性は不満に思うケースが、男性は満足しているケースがそれぞれ多くなっている。また、結婚意向について、「すぐにでも結婚したい」「今は結婚したくないが、いずれはしたい」「よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい」「結婚するつもりはない」の中から選んでもらったところ、女性ではそれぞれ0名、1名、3名、1名であり、男性ではそれぞれ1名、3名、1名、0名であった。

女性で独身であることに「やや不満」と答えた4名は、いずれも結婚したくないわけではなく、またすぐ結婚したいわけではないものの、「やはり寂しい」(C)、「一緒に出かける人がいない」(B)などの理由で「やや不満」と答えている。1名だけ、独身であることに「満足」と答えた女性のDは、結婚するつもりがそもそもないと答えており、独身の自由さに十分に満足しているという。結婚した友人が苦勞する姿をみてきた結果、そのような考えに至ったという。ちなみに交際相手がいるのは5名の女性の中でこのDだけであるが、Dによると交際相手の男性も、そして親や友人たちも、結婚しないという彼女の考えを認めているという。

男性の場合、独身であることに満足ないしやや満足と回答している4名は、独身の自由さや、まだ結婚するには経済的に十分な状態になっていないと述べている。その中でJは、結婚は紙の上だけのものにすぎないと述べて、結婚そのものへの関心の希薄さが感じられる回答をしていた。また、唯一「やや不満」と答えたのはFで、結婚についても「すぐにでも結婚したい」と回答している。彼は事実上婚約状態にある女性がいるが、彼自身の経済的な状況がまだ結婚するには十分な状態ではなく、それゆえにまだ結婚に進むことができないことが不満なのだとして述べていた。

女性ではD、男性ではFを除くと、残りの4名ずつはおおむね似た回答となっている。女性では、4名はみな独身であることに不満感を抱いているが、他方でそのうち3名は「よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい」という、最終的に結婚しない可能性を含む選択肢を選んでおり、不満だからといって単純に結婚を強く望むことにはなっていないことがわかる。一方男性では、女性とは逆に4名はみな独身であることに満足しており、そのうち3名は「いずれは結婚したい」と回答している。すぐにではなくても、将来的に結婚すること自体はいわば疑われていないといえるかもしれない。なお前述したとおり、Jはやや3名と温度差があり、結婚意向は一段弱くなっているが、Dのような明確な独身志向というわけではない。

女性は独身への不満感があるが単純に結婚を希望しているわけではなく、独身に満足と答えている1名はそもそも結婚しない考えの持ち主であり、男性は独身への不満感は薄く、やがては結婚したいと思っているが、具体的な結婚の見通しがある1名はすぐ結婚できないことに不満を抱いている——こうした、男女間でいわば対比的な意識の状況がうかがえる。

5. 結婚した場合の家事・育児の分担

この調査では、未婚である回答者が、仮に将来結婚した場合、家事や育児をどう分担するかにつ

図表-4 独身への満足度と結婚意向

記号	性別	年齢	独身であること	結婚意向
D	女性	36	満足	結婚するつもりはない
A	女性	31	やや不満	今は結婚したくないが、いずれはしたい
B	女性	33	やや不満	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい
C	女性	36	やや不満	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい
E	女性	37	やや不満	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい
I	男性	34	満足	今は結婚したくないが、いずれはしたい
G	男性	31	やや満足	今は結婚したくないが、いずれはしたい
H	男性	34	やや満足	今は結婚したくないが、いずれはしたい
J	男性	34	やや満足	よい相手がいれば結婚してもよいが、必ずしもしなくてもよい
F	男性	31	やや不満	すぐにでも結婚したい

注: 男女別に、「独身であること」でより満足度の高いものから順に並べている

いてもたずねている（ただし、結婚するつもりはないと回答しているDは除く）。その結果を整理したのが図表-5である。多くみられたのは「半々」という回答であり、またすべての対象者が、夫婦2人がともに関与するという形を語っていた。家事や育児のすべてを引き受けるという意見も、逆にすべて相手に任せたいという意見もなく、強い性別役割分業の志向は男女ともみられなかった。ただし女性の中には、自分が家事・育児を主に担当してもいいと述べる例もあるが、AやBに関しては、ジェンダー規範ゆえというよりは、女性自身の収入の低さが背景にあるようであった。Eは半々を望んでいるが、結婚相手にめぐりあわない状態が続く中で、家事・育児について多少譲歩してもいいと思う部分ができはじめたという。

男性の回答をみても、妻の就業継続を望む意見が基調であるといえる。その理由として、いったんやめてしまうと仕事のスキルが失われ、再就職が難しくなるというもの（H）から、今は共働きでないと生活が苦しくなるという状況認識を挙げるもの（J）までさまざまだが、就業継続を望む点は共通しており、何らかの事情でどちらかが仕事をやめなければならない場合、妻の方が収入が高ければ自分が仕事をやめてもよいと語る例（F）もみられた。また、妻の意思を尊重すると述べる例がみられるが、これも妻に仕事をやめてほしいと思いつつそう述べているというわけではなく、むしろ本当は仕事を続けてほしいが意思に反してまでそうしてほしいとは言わない、ということのようであった。

ただし、だからといっても、家事・育児を完全に2人だけで分担することが想定されているとは限らない。特に育児を中心に、実家の親に預けることや、ベビーシッターやメイドを雇うことも明確に述べる例もみられた。台湾の場合、家事や育児を夫婦（あるいは妻）だけですべて対応しよう（しなければならぬ）という発想は一般に希薄であり、そのことも背景にあるといえる¹¹⁾。妻の就業継続を男性が望むというときも、家事や育児を夫婦だけで分担するというわけではなく、それ以外の選択肢を適宜利用することが前提となっていると考えられる¹²⁾。

6. 親との関係

最後に、親との関係についてみることにしよう。親への経済的な支援をしているケースは全体で5名みられ、女性は1名（D）、男性は4名（G、H、I、J）であった¹³⁾。これだけ見ると、親に経済的な支援をするのは男性が中心であるかのように見え、ジェンダー差の存在が感じられるかもしれない。ただし、今回の対象者の場合、男女の対象者間で収入が相対的に低いケースの数が異なるため、結果的にジェンダー差があるように見えている可能性もある。また、各ケースの親の側の経済状況による部分もあると思われる。

例えば、H（男性）の場合、企業家であった親は裕福であり、彼が親に毎月渡すお金は生活費に使われずに貯金されているようだという。I（男性）は、毎月一定の金額を母親に渡しているが、

図表-5 結婚後の家事・育児分担の意向

記号	性別	結婚後の家事・育児分担の意向
A	女性	半々だが主に自分でもよい。子どもが小さいときは子育て専念もあり。
B	女性	半々。育児は自分が中心でもよい。
C	女性	半々。育児はベビーシッターか実家の母に頼む可能性も。
D	女性	—
E	女性	半々。でも今は家族をより重視する形も受け入れられる。
F	男性	半々。どうしても別居せざるをえないとき、妻の方が給料が高ければ自分が仕事をやめる。
G	男性	半々。育児は親にみてもらう。妻の就業継続は本人の意思。
H	男性	メイドを雇う。育児は2人とも関与。妻には働いてほしい(スキル喪失のおそれ)。
I	男性	お互いに相手が残業なら、他方が食事を準備、など。妻の就業継続は本人の意思。
J	男性	お互いに手助け。妻にも働いてほしい(今は共働きでないときつい)。

その金額は兄弟で相談して決めたものだという。J(男性)はもともと親にお金を渡してはいなかったが、親から責められたので渡すようになったという。D(女性)は兄が2人いるが、どちらも結婚して独立しているため、親と同居している自分が兄たちよりも多くの金額を出しているという。このように、個別的・状況的な事情によって、誰がどの程度拠出するかが左右される面がある。親に経済的な支援をしていないケースも、現時点での本人の収入が低いことや、親が遠方に住んでいることなどが理由になっていると思われる場合があり、状況が変わったら支援するようになる可能性もある。

むしろ、親との経済的な関係に関して、インタビューの中で知ることができた、より注目されるトピックがある。それは、マンションの購入である。対象者の中で、最近台北市内ないし近郊にマンションを購入した例が2ケースあった(C、G)。それぞれの仕事の現状をみると、Cは現在大学院生で塾講師などのアルバイトであり、Gは退職して就職活動中である。たまたまではあるが、2ケースとも安定した仕事についているとはいえない状態でマンションを購入したことになる。安定した就業よりもマンション購入が優先されるということは、日本ではおそらく一般的ではないと予想される。そしてそのことから、マンションの購入に際して、自分だけの力ではなく、親からの経済的な援助があったと思われる。

『平成20年住宅・土地統計調査』によると、日本の持ち家比率は、全国で61.1%(2008年)であ

るといふ。これに対して、台湾の持ち家比率は全国で87.89%、台北市に限っても81.79%であり(2009年¹⁴⁾、日本に比べて台湾では強い持ち家志向があるといえる。こうして購入するマンションは、本人や家族・親族が住むケースもあるが(Cはそのマンションで一人暮らしをしている)、家族の資産として所有することが目的であることも少なくない。家族の資産として所有することに大きな意味が見いだされているからこそ、親は経済的援助をしてまでマンションを購入するのである。逆にいうならば、そうして購入したマンションは、親にとっては自らの資産であり家族の共有財産であるという認識を持たれることになる。単に親が子どもにマンションを買い与えているというわけではなく、むしろ資産の確保や投資の一環としてみるべきであろう。

このように、親子間の経済的なつながりは複雑であり、一時点ではなく長期的にみた互酬関係や家族の資産形成過程としてみる観点が必要なが多いと思われる。

7. 比較

——ネットワークの中の未婚者

以上、台湾の30代の未婚者の生活実態と意識・リアリティについて検討を進めてきた。30代未婚者の「一般化」という社会状況は日本と共通しているが、いくつかの点で日本の場合と注目すべき相違点があると考えられる。

相違点の例として挙げられる一つは、結婚後の

家事分担や、その前提となる女性のキャリアである。女性が結婚・出産後も仕事を継続することが一般的な状況があるため、将来のキャリアのイメージや結婚後の家事・育児の分担の意向にもそのことが反映されている。ただし、こうした意向が実際に結婚後のライフスタイルで実現されているかどうかは、別途検討の必要がある点であり、注意が必要である。

もう一つの相違点の例は、親とのつながり、あるいはより広く親族ネットワークとのつながりが強いという点である。ここでいうつながりとは、情緒的なものというよりは、経済面に関わる実質的なものである。以下では、この点について詳述しよう。

上で住宅購入の例を挙げたが、就職先の紹介や事業での協力などでも同様のつながりがみられることがある。例えばI（男性）は、郵便局の仕事を親族から勧められたといい、また彼の父親は中国大陸でビジネスを展開しており、Iにも大陸に来てその事業と一緒に加わってさらに発展させることを望んでいるという（I自身はあまり気が進まないという）。安定した郵便局員の身分よりも、より冒険的なビジネスに加わることを親が勧めるというのは、日本ではあまりイメージしにくい状況かもしれない。しかしおそらく父親にとっては明らかなビジネスチャンスであって、そこに家族を動員して拡大・発展させるというのは自然なことなのであろう。またF（男性）は台北市内のマンションで一人暮らしをしているが、その物件は親族が所有するものであり、管理人を兼ねて住むことで家賃を払わずに済んでいるという。このことにも、実質的なメリットがあるのならば積極的に親子間・親族間で協力してそれを享受し、さらに発展させていこうという発想がうかがえる。

沼崎（1996）は、台湾の企業家像を論じる中で、彼ら／彼女らの特徴の一つとして資産志向を挙げている。台湾の企業家にとって、利潤の追求は企業の拡大が目的というよりは、自己と家族の資産の増大が目的であるという。資産の増大に固執する理由は、自己の所有する資産以外に自己と家族の安全を保障するものはないという信念であ

り、その背景には、台湾社会では雇用も安定せず国家的な社会保障も十分ではないという認識がある（沼崎 1996: 301）。また漢民族の家族像において、家は基本的な経済単位であり、企業家が蓄積した資産は、自己と家族の安全と繁栄を保障するだけでなく、いずれ次の世代に受け継がれていくものであり、そのことが資産志向をまた強めている（沼崎 1996: 307）。マンションの購入という事例がみられる背景には、以上のような家を単位とする資産志向が存在していると考えられる。

沼崎はまた、漢民族の社会において、家族に始まり親族・地縁などに広がる人間関係ネットワークが縦横に広がっており、それを通じてさまざまな資源が集積されるという特徴があると指摘している。求人への依頼、就職先の紹介、仕事の斡旋など、さまざまな関係で結ばれた人々が、互いに便宜を図って資源を交換したり、資源を共同利用しており、人間関係ネットワークは経済的な道具として利用されているという（沼崎 1996: 308-9）。このことを背景に、事業を営む上でも、仲間を募りパートナーシップを組む志向がみられ、独立した個々の企業家が、独立性を保ちつつパートナーシップを組んで事業を進めていくという（沼崎 1996: 301）。親が息子を大陸の仕事に誘うのは、このパートナーシップの論理に基づく行動だと考えられる。

ここで検討している未婚者たちも、同様の志向や論理を背景にしていると考えられる。家族の資産を確保し、経済的に発展させていこうという志向と、それを家族・親族のネットワークを活用することで達成しようという志向が連動する中で、まだ仕事が落ち着いたとはいえない未婚者であっても、メリットを享受しつつ、貢献できるところでは貢献しようとするし、協力を求められることにもなる。例えば、まだ十分な収入が得られない段階で、親の経済的援助によって購入したマンションに暮らしているとしても、やがて新しい仕事について十分な収入が得られるようになったならば、今度は親に援助したり、親との事業に関与したりして、貢献していくことが求められるだろうし、場合によっては経済面にとどまらず、高齢に

なった親へのケア負担にもつながるかもしれない。未婚者であっても、互酬的なネットワークに組み込まれているのであり、そのときの状況に応じて援助を受けたり貢献したりするのである。

このようにみると、たとえ親が購入したマンションに住んでいたとしても、それを「依存している」ないし「自立していない」と言い切っているかどうかは微妙になってくる。単純に「自立／依存」を対立的にみる（しばしば情緒的に関係をとらえがちな）枠組みでは、台湾の未婚者のすがたを十分にとらえきれない可能性がある。互酬的なネットワークに組み込まれた一員でありながらも、一定の独立性をもち、相互に実質的なメリットがある場合は連携して、家族の資産を発展させていくというわけである。日本での議論は、しばしば若者を「自立／依存」という枠組みでとらえようとすが、それにとどまらない面があることが、以上の検討で確認できたと考えられる。

また、そもそも30代の未婚者というとき、「自立／依存」という枠組みをとりやすいことにも表れているように、日本の場合だとより親や家族から独立していたり自由であったりするイメージが抱かれやすいかもしれない。しかし台湾の事例からわかったのは、そうした層であっても、かなり実質的な親子のつながりが保持されており、そのつながりをお互いに生かす中で生活している面もあるということである。30代の未婚者であっても、こうしたつながりの中で生きていることの発見は、少なくとも日本との比較において一定の含意をもつものだとはいえる。

8. 今後の展望

台湾社会は、その国際的な位置づけもあって、国家的な保障や将来像に不安定さをほらみ続けている。中国との関係は複雑であるが、台湾社会が置かれた流動的で不透明な状況がまだしばらく継続することは確かであろう。そうした中で、親族ネットワークを駆使して、自力での資産形成を志向する傾向は一定の合理性をもつものであり、その限りですぐに変化するものではないだろう。た

だし、今後も従来と同様にこのスタイルを維持していくことができるかどうかは、注意が必要である。

例えば、少子化や未婚化の進展は、将来的にきょうだい数の減少を導くことになる。それに伴う親族ネットワークの縮小は、従来のやり方にどのような影響を与えることになるのだろうか。そのときも、親族ネットワークは貢献すべき何かという位置を従来どおりに保持できるだろうか。そのとき、未婚の若者たちは必ずしも安定した状況になかったならば、何が起こるのだろうか。

おそらくこれは、程度や質の差はあるとしても、広く東アジアの諸社会が共通して課題とせざるをえないものであろう。その答えが見えてくるのはまだ先になるだろうが、30代の未婚者の存在は、そうした課題の将来の到来を示唆しているのかもしれない。

*本稿は第20回日本家族社会学大会(2010年9月12日、成城大学)での報告を基礎に、新たに執筆したものである。

注

- 1) 中華民國內政部のウェブサイトの2010年5月13日付の記事(中華民國內政部 2010)。
- 2) 台湾社会での社会的な関心の例をごくわずかではあるが挙げるならば、2003年に、彭(2003)や譚(2003)のような、未婚・晩婚の女性を扱った一般書が刊行されている。また2009年には、「敗犬女王」と題した、33歳の未婚キャリア女性を主人公にしたドラマ(三立電視製作、楊謹華主演)が放送され、人気を博した。なお、このドラマのタイトルの「敗犬」は、日本で30代の未婚女性を表す表現として流行した「負け犬」(酒井 2003)に由来する新しい言葉である。
- 3) 調査実施時点(2010年3月)の名称は、財団法人家計経済研究所であった。
- 4) 自宅でインタビューを実施したのは、図表-2の記号で表すとA・B・C・Hの4名である。
- 5) なお、調査手法などで異なる点はあるものの、日本の未婚者について、本稿に近い問題意識に基づき聞き取り調査を通じて考察された先行研究として、釜野(2004)がある。また韓国の未婚者については、女性のみが対象であるが、福島(2008)が聞き取り調査による研究の一例として挙げられる。久木元(2006)は、シンガポールの30代未婚者について、本稿に近い問題意識と方法に基づいて行われた研究である。台湾の未婚者についての、聞き取り調査による研究の例は、台湾の大学の修士論文がいくつかあるが(陳 2004; 吳 2004など)、これも女性のみを対象とするものが多く、また結婚に関心が集中した研究が中心となっている。

- 6) 台湾を含む東アジア諸国の女性と専業主婦というあり方については、瀬地山（1996）および落合ほか編（2007）を参照。
- 7) ちなみに、HとFは将来のキャリアプランを語る際に、独立・起業の可能性に言及していた。2人とも、現在までの仕事の経験で得た知識や人脈を生かすことで、独立・起業ができるという見通しを持っていた。なお、台湾社会における強い独立志向については、沼崎（1996）を参照。
- 8) 調査時点（2010年3月）の為替レートは、1元＝約2.8円であった。
- 9) 残りのFとGとIは、月収3万元以上4万元未満と回答している。
- 10) そのため、例えば仕事に関して「安定」は重視される一つの要素ではあっても、特にそのことが際立って重視されるということとはなかった。
- 11) 台湾の育児については、斧出・藤田（2007）を参照。
- 12) ただし実態においても、台湾の夫婦間で家事・育児の分担が「半々」という形でなされているとは限らない。この点に関しては、本プロジェクトで実施した別の調査に基づき、成果がまとめられる予定である。
- 13) ちなみに、台湾では国民年金保険という公的な年金制度がスタートしたのは2008年のことであり、老後の生活に関しては、国家的な保障よりも家族・親族のサポートがやはりまだ大きな存在とみなされやすい傾向は残っていると思われる。
- 14) 台湾政府の行政院主計處の『家庭収支調査』のウェブサイト掲載の表（「家庭住宅及現代化設備概況按区域別分」）による（<http://win.dgbas.gov.tw/files/doc/result/98/a11/89.xls>）。

文献

- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編，2007，『アジアの家族とジェンダー』勁草書房。
- 斧出節子・藤田道代，2007，「台湾の育児」（落合ほか編2007: 143-159）。
- 釜野さおり，2004，「独身男女の描く結婚像」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房，78-106。
- 川上桃子，1998，「女性の意識の変容——ゆらぐ「家」との距離」『アジア研ワールド・トレンド』39: 24-26。
- 久木元真吾，2006，「シンガポールの未婚者の意識と結婚」『季刊家計経済研究』69: 70-79。

- 酒井順子，2003，『負け犬の遠吠え』講談社。
- 瀬地山角，1996，『東アジアの家父長制』勁草書房。
- 董荘敬，2006，「若年者の雇用問題と職業能力の形成の日台比較——「学校から職業への移行」を中心として」『日本労働社会学会年報』16: 155-195。
- 沼崎一郎，1996，「台湾における「老板」的企業発展」服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所，295-318。
- 福島みのり，2008，「韓国シングル女性の実態と非婚化に関する研究——20，30代を中心に」『国際交流研究』10: 103-124。
- 陳珮庭，2004，「她為什麼還沒嫁？——台灣當代熟齡女性未婚現象探究」世新大學社會發展研究所碩士論文。
- 郭育吟，2004，「探討長姑娘單身生涯經驗之認同歷程」高雄師範大學性別教育研究所碩士論文。
- 江宜倩，2001，「未婚男性婚姻觀之研究」台灣師範大學家政教育研究所碩士論文。
- 彭蕙仙，2003，『台北渴婚族』台北：聯合文學。
- 蘇季玲，2008，「“大”小姐，妳為什麼還不結婚？——未婚幼稚園女性教師婚姻觀之研究」台東大學幼兒教育學系碩士論文。
- 譚華齡，2003，『女人30，愛情半成年』台北：一方出版。
- 吳怡卿，2004，「我的單身何必議論紛紛？——催婚情境中的未婚單身女性」高雄師範大學性別教育研究所碩士論文。
- 張瓊方，2004，「我單身，我很快樂」『光華』2004年3月号，18-19。
- 中華民國內政部，2010，「婚育結構丕變，98年總生育率為1.03（2010-05-13）」（http://www.moi.gov.tw/chi/chi_news/news_detail.aspx?sn=4183）。

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「将来不安の中の若者たち」（『季刊家計経済研究』88，2010）。社会学・生活経営学専攻。（kukimoto@kakeiken.or.jp）